

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券—移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法定耐用年数による定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金支給規定に基づき、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。(免税事業者)

3. 特定資産の増減及び残高は次のとおりである。

(一般会計)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	25,273,000	4,443,700	0	29,716,700
長期積立預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	32,273,000	4,443,700	0	36,716,700

(運輸事業振興助成交付金事業特別会計)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
近代化基金	411,435,373	0	0	411,435,373
運営基金	136,399,568	11,420,806	0	147,820,374
緊急物資輸送基金	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	562,834,941	11,420,806	0	574,255,747

4. 特定資産の財源等の内訳

(一般会計)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	29,716,700	0	0	29,716,700
長期積立預金	7,000,000	0	7,000,000	0
合計	36,716,700	0	7,000,000	29,716,700

(運輸事業振興助成交付金事業特別会計)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
近代化基金	411,435,373	411,435,373	0	0
運営基金	147,820,374	147,820,374	0	0
緊急物資輸送基金	15,000,000	15,000,000	0	0
合計	574,255,747	574,255,747	0	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(一般会計)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
什器備品	496,800	57,960	438,840
保証金	30,000	0	30,000
投資有価証券	220,000	0	220,000
合計	746,800	57,960	688,840

(運輸事業振興助成交付金事業等特別会計)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高	当期末残高の内訳	
				秋田県	全ト協
建物付属設備	267,957,290	182,004,697	85,952,593	85,952,593	0
土地	18,008,654	2,989,840	15,018,814	15,018,814	0
備品(全ト協)	137,380,574	0	137,380,574	137,380,574	0
	32,600,457	32,600,432	25	25	0
	2,108,200	1,514,378	593,822	0	593,822
合計	458,055,175	219,109,347	238,945,828	238,352,006	593,822

※交付金を財源とする特定資産及び固定資産の合計は¥812,607,753である。

7. 保証債務

該当なし

8. 引当金の明細

科目	期首残	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	25,273,000	4,443,700	0	29,716,700
合計	25,273,000	4,443,700	0	29,716,700

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載部分
交付金						
運輸事業振興助成交付金	秋田県	806,435,476	145,175,000	139,002,723	812,607,753	指定正味財産
民間助成金						
運輸事業振興に係る各種助成金	全ト協	947,138	20,485,811	20,839,127	593,822	指定正味財産
合計		807,382,614	165,660,811	159,841,850	813,201,575	

10. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	154,108,504
減価償却費計上による振替額	5,733,346
合計	159,841,850